

令和 5 年度
北村山広域行政事務組合教育委員会
事務事業点検・評価報告書
(令和 4 年度事業分)

北村山広域行政事務組合教育委員会

目 次

1	北村山広域行政事務組合教育委員会事務事業の点検・評価について	4
	(1) 制度の概要及び目的	
	(2) 点検・評価の対象事業	
	(3) 点検・評価の方法	
2	教育委員会の活動状況	4
	(1) 教育委員会の開催	
	(2) 北村山教育会基金の運用状況	
	(3) 北村山教育賞等の表彰	
	(4) 北村山教育会基金助成金の交付	
3	北村山視聴覚教育センター 運営方針・重点事業	6
4	運営委員会の開催状況並びに委員の意見等（学識経験者の知見の活用）	8
	(1) 運営委員会の開催	
	(2) 運営委員の意見	
5	点検・評価対象事業一覧と総合評価	10
	令和4年度北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書	12

1 北村山広域行政事務組合教育委員会事務事業の点検・評価について

(1) 制度の概要及び目的

平成19年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成20年4月1日施行）により、教育委員会は権限に関する事務の管理及び執行状況について自ら点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表しなければなりません。

北村山広域行政事務組合教育委員会ではこの法律の主旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するため、年度毎に事務事業を点検・評価し報告書を作成します。

(2) 点検・評価の対象事業

本報告書の点検・評価の対象事業は、令和4年度に実施した北村山視聴覚教育センター運営方針・重点施策に基づいた主要な事業を対象としています。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価の対象とした事業は、それぞれの事業ごとに「事務事業点検・評価書」を作成し「必要性」「効率性」「有効性」等の観点から総合評価したうえで、今後の方向性として、「継続・拡大」、「見直・改善」、及び「縮小・廃止」に区分して明確化しました。

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の開催

令和4年度は、2回の教育委員会会議を開催しました。

ア 令和4年11月1日 令和4年第3回教育委員会会議

議案 北村山教育賞等の表彰候補者について

イ 令和5年2月15日 令和5年第1回教育委員会会議

議案 令和5年度北村山広域行政事務組合教育に関する予算要求について

(2) 北村山教育会基金の運用状況

基金の令和4年度末現在高は、1,802万2,341円です。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
北村山教育会基金	現金	19,145,776	382	1,123,817	18,022,341

(3) 北村山教育賞等の表彰

令和4年度は、北村山教育賞4名と1団体、北村山教育奨励賞4名と2団体を表彰しました。

- ・北村山教育賞 遠藤 太胡（大石田町）
 柴崎 愛有（大石田町）
 清野 康介（東根市）
 武田 莉奈（尾花沢市）
 山形県立村山産業高等学校 機械探究部
- ・北村山教育奨励賞 横山 風汰（村山市）
 小林 聡太朗（尾花沢市）
 高橋 亜珠（尾花沢市）
 鈴木 竣介（尾花沢市）
 山形県立村山産業高等学校 農業科学部
 尾花沢市立尾花沢中学校 芸術部

(4) 北村山教育会基金助成金の交付

令和4年度は、3団体に北村山教育会基金助成金を交付しました。

- ・北村山地区指導主事連絡協議会
- ・北村山地区小・中学校長会協議会
- ・北村山図書館協議会

3 北村山視聴覚教育センター 運営方針・重点施策

運営方針

北村山広域市町村圏における新しい未来を創る子供たちの育成を目指し、超スマート社会（Society 5.0）における視聴覚教育（ICT 教育）を促進・支援し、時代の変化に即した教育方法と指導内容の改善充実に努めるとともに、教育の情報化の進展を図る。

1 研究と研修活動

学校教育・社会教育等に関する教育メディア活用の研修を計画的に開催するとともに、適宜相談に応じて指導助言を行う。

また、各種事業を通して視聴覚教育に関する調査研究を行う。

2 学習情報の提供

学校教育・社会教育等に必要な新しい教育メディアの収集や、地域性を生かした教材の制作を行い、利用者に提供する。

3 施設利用の学習

施設利用学習については、利用者それぞれの教育目標の達成のために効果的に行われるように努める。

また、学校教育・社会教育関係者等が自主的に研修する場として施設を提供する。

4 連絡提携と広報活動

視聴覚教育センターの機能を周知し利活用していただくため、また事業について参加をしていただくために、行政機関、学校教育関係機関、社会教育関係団体、地域団体等と連絡提携を図るとともに、SNS、マスメディア等を活用して積極的に広報活動を行う。

令和4年度 重点事業

1 研究と研修活動に関する事業

- (1) 視聴覚教育委嘱研究事業
- (2) ICT 教育推進事業
- (3) 各学校での学習に繋げる移動学習

2 映像教材の制作、活用、保存に関する事業

- (1) 視聴覚教材の制作
- (2) 公式 YouTube チャンネルを利用した自作視聴覚教材のアーカイブ化の推進
- (3) 16 ミリフィルムの活用と保存

3 一般公開の充実

- (1) 幅広い層を対象としたイベントプラネタリウム
- (2) 他団体との積極的な連携

4 運営委員会の開催状況並びに委員の意見等（学識経験者の知見の活用）

(1) 運営委員会の開催

令和4年度は、2回の運営委員会を開催しました。

ア 令和4年5月23日 第1回運営委員会

(ア)令和3年度センター事業報告

(イ)令和4年度センター運営、事業について

イ 令和5年1月26日 第2回運営委員会

(ア)令和4年度センター運営、事業経過について

(イ)令和5年度センター運営、事業（案）について

(2) 委員の意見

重点事業1 研究と研修活動に関する事業

(ア)視聴覚教育委嘱研究事業について

- ・鈴木敦夫委員（北村山地区小中学校教育研究会メディア教育部会長）

本校にも研究員がおり、校内のICT活用推進の活性化につながっている。

(イ)ICT教育推進事業について

- ・田中敦委員（北村山地区小学校長会長 東根市立東根小学校長）

視聴覚教育講演会のアーカイブ化を進めていただき、講演会の日以外も視聴できる環境を構築していただきたい。

- ・鈴木紀恵委員（社会教育関係者 鷹巣絵本読み語りの会会長）

期間やパスワードを設定したりして、講演の内容によっては保護者も視聴できる方法を検討していただきたい。

- ・村山恵子委員（副委員長 特定非営利活動法人クリエイトひがしね事務局長）

講演会について、1回目は学校教育関係者向け、2回目は社会教育関係者向けといった内容で依頼することが可能であれば、さらに広がりが見られると思う。

重点事業2 映像教材の制作、活用、保存に関する事業

(ア)映像教材制作事業（自作視聴覚教材制作）について

- ・沓澤聖委員（県立楯岡特別支援学校長）

中学部や高等部では、現在、地域を知る学習を行っており、地域で働く人たちの分かりやすく取り上げたコンテンツなどの充実を期待したい。

- ・柏倉泰樹委員（学識経験者 大石田町立図書館長）

自作視聴覚教材コンクールを活性化する手立てとして、シニア世代に専門部員になってもらい地域の作品を残していくなどの方法を模索していただきたい。

- ・阿部浩明委員（村山教育事務所社会教育課長）

山形市を拠点とした山形紙芝居研究会がある。北村山地区でも紙芝居制作に取

り組んでいる方がいるようなので、講座を企画される際はお声がけいただきたい。

重点事業３ 一般公開の充実

(ア)幅広い層を対象としたイベントプラネタリウムについて

- ・鈴木紀恵委員（社会教育関係者 鷹巣絵本読み語りの会会長）

熟睡プラ寝たリウムがとても斬新な取り組みに思えた。夜間の癒しスポットとしての企画など、今後も利用者拡充の取り組みを期待したい。

- ・平山龍一委員（子供会育成会・PTA 関係者代表 村山市 PTA 連合会長）

毎回予約で満席になるということで素晴らしい。今後、LINE やメルマガ等の登録も増えてくれば、さらに様々な方に利用してもらえるようになると思う。

(イ)他団体との積極的な連携について

- ・伊藤久敏委員（北村山地区高等学校代表 村山産業高等学校長）

今年度、電子情報科の生徒が、課題研究としてプログラミングを通して、小学校の児童や地域の方々と交流した。高等学校との連携ということで、一緒に取り組ませていただける内容があれば、ぜひお声がけいただきたい。

その他

(ア)施設改修について

- ・寒河江秀壽委員（センター利用団体代表 北村山天文愛好会長）

施設のバリアフリー化として、エレベーターの設置をお願いしたい。

- ・沓澤聖委員（県立楯岡特別支援学校校長）

障がいの重い子でも気軽に利用できるバリアフリー化の推進を、少しずつでもお願いしたい。

(イ)広報について

- ・奥田孝吉委員（マスコミ関係者代表 山形新聞村山支社長）

歴史あるプラネタリウム機材などがあり、北村山にはそういったものを使って学べるチャンスがあるのだということも含めて引き続き発信していきたい。

※運営委員は、北村山広域行政事務組合立視聴覚教育センター条例施行規則第 6 条に則り、北村山広域市町村圏内社会教育団体関係者、北村山広域市町村圏内小中学校教職員、教育関係機関の職員及び学識経験者より委嘱又は任命しています。

5 点検・評価対象事業一覧と総合評価

各重点事業のうち○印を付した事業、及び総務全般について点検・評価を実施した。

[] 内は総合評価

重点事業1 研究と研修活動に関する事業

○視聴覚教育委嘱研究事業 [A]	1 1
○ICT教育推進事業 [B]	1 2
○移動学習 [A]	1 3
○職員の研修 [A]	1 4

重点事業2 映像教材の制作、活用、保存に関する事業

○映像教材制作事業（自作視聴覚教材制作） [B]	1 5
○映像教材の保存・アーカイブ化 [A]	1 6
○16ミリフィルムの活用と保存 [B]	1 7

重点事業3 一般公開の充実

○天文関係事業 [A]	1 8
○一般公開事業 [A]	1 9

総務全般

○北村山教育会基金事業 [A]	2 0
-----------------	-----

* 各事業の評価基準

評価項目	評価の視点	評価結果	点数
必要性	広域行政として行うべきか。 地域のニーズを反映しているか。	必要性高い	3
		一応必要性ある	2
		必要性低い	1
効率性	投入された資源量に見合った効果が得られるか。	効率的である	3
		一応効率的ある	2
		効率的でない	1
有効性	目的に対して事業が有効か。 事業実施により期待される効果が得られたか。	効果がある	3
		一応効果がある	2
		効果がない	1
総合評価	上記（必要性+効率性+有効性）の合計点数により評価。	継続・拡大（9～8点）	A
		見直・改善（7～5点）	B
		縮小・廃止（4～3点）	C

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		1 研究と研修活動の充実		事業名	視聴覚教育委嘱研究事業	所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
------	--	--------------	--	-----	-------------	-------------	--------------	-----	-----------

1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業箇所	事業実施場所及び北村山視聴覚教育センター		事業年度	開始年度	終了年度	
	対象	地区内小・中学校の教職員		内 容	研究員	1 年目	村山市立榑岡中学校 東根市立第二中学校 尾花沢市立尾花沢小学校 大石田町立大石田小学校	友典 阿部 侑 松村 千畝 鈴木 大輔 東谷	事業費	160千円
	目的	研究員(各市町1名ずつ及び希望者)を委嘱し、教科目標を達成するためのICTを用いた効果的な学習指導法の開発や、プログラミング教育の実践研究を推進する。			公開授業研究会（ハイブリッド開催） 9/13 村山市立榑岡中学校 10/13 東根市立第二中学校 11/10 大石田町立大石田小学校 11/28 尾花沢市立尾花沢小学校 1年次および2年次発表会（ハイブリッド開催） 実施日：2/15 参加人数：管内中学校教職員35人 ICT活用事例集（第4集）へ研究のまとめの報告（2月末）					
					歳入 (補助金等)	国	県	その他	0千円	0千円
				歳入 (一般財源)				160千円		

2 事務事業評価（令和四年度事業）	評価項目	評価結果	点数	理由・問題点など	前年度からの改善点	委嘱研究員は、各市町教育委員会推薦のみならず、希望者の募集も行った。公開授業研究会では、コロナ禍でも参加しやすいよう、全ての公開授業をオンラインで配信した。
	必要性	必要性が高い 一応必要性ある 必要性低い	③ 2 1	GIGAスクール構想により学習者用端末が整備されたことを受けて、学校における効果的なICTの活用に関する事例の提供が急務となっている。委嘱研究員を中心にICT活用に関する先進的な事例を、管内の学校に提供していく必要がある。		
	効率性	効率的である どちらかといえば効率的 効率的でない	③ 2 1	各市町にとって委嘱研究員の研究報告は大変貴重であり、研究員の所属する学校はもとより同市内でICT活用に関わる情報交換が行われるきっかけとなるなど効果的な事業である。	学習者用端末が一人一台整備され、理想的な環境下で研究を進めることができたが、ICTを活用した学習の評価について課題が残った。	
	有効性	効果がある 一応効果がある 効果がない	③ 2 1	委嘱研究員を中心に授業でのICT活用の意識が高まっている。特に、授業をもとにして活用の在り方について検討する公開授業研究会は大変有効である。		
	総合評価	継続・拡大(9～8点) 見直・改善(7～5点) 縮小・廃止(4～3点)	④ B C	研究員を委嘱した授業研究は、今後も継続していく。	今後の取組方針	一人一台環境下において、教科目標の達成のためのICTの効果的な活用と、その評価について研究を深める。

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		1 研究と研修活動の充実		事業名	ICT教育推進事業	所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業箇所	事業実施場所及び北村山視聴覚教育センター	事業年度	開始年度	終了年度	
	対 象	地区内小・中学校の教職員		内 容	小中学校情報教育研修会(オンライン開催) 著作権法35条改正内容や、情報モラル教育についての研修会を実施。 実施日：5/10(38名) 視聴覚教育講演会(オンライン開催) 視聴覚・情報教育に関して、外部講師(先進校)による講演会を実施。 実施日：6/29(52名) 講師：和歌山大学大学院 教授 豊田充崇 氏 実施日：10/4(23名) 講師：静岡大学 准教授 塩田真吾 氏 ICT基礎講座(幼児施設職員対象) Excelの基礎講座を実施(全4回)。	事業費	55千円		
	目 的	視聴覚・情報教育に関して、外部講師による講演会を実施し、管内のICT活用の推進に寄与する。	歳入 (補助金等)			国	県	その他	
						0千円	0千円	0千円	
						歳入 (一般財源)			55千円
2 事務事業評価(令和四年度事業)		評価項目	評価結果	点数	理由・問題点など		前年度からの改善点	日本教育工学協会や全日本視聴覚教育連盟の協力を得ながら、学校現場の要望に合った講師を選定し、GIGAスクール構想の実現に伴う一人一台端末の活用の実際について学んでもらえるようにした。	
		必 要 性	必要性高い	③	視聴覚教育に関しては、当センターに期待されているところが大きいと捉え、現場のニーズを捉えた研修会等を一層充実させていく必要がある。				
			一応必要性ある	2					
			必要性低い	1					
		効 率 性	効率的である	3	GIGAスクール構想の実現に合わせてセンターとして様々な研修の機会を提供することで、管内の視聴覚教育の全体的な底上げを効果的に行うことができる。			次年度への課題	ICTIに関する研修会は、校内の情報教育担当者が繰り返し参加する傾向にあり、研修会での学びが学校全体で共有されているとは言い難い。
			どちらかといえば効率的でない	1					
		有 効 性	効果がある	3	GIGAスクール構想の実現により整備された学習者用端末の効果的な活用について学ぶ場として、有識者を招いての講演は有効である。				
			一応効果がある	②					
			効果がない	1	学習者用端末の活用に向けて、外部講師による先進的な事例等を聞くことで、北村山地区内の底上げを図ることができるので、今後も継続していく必要がある。			今後の取組方針	センターで行う視聴覚教育に関する研修会を、校内の全体研修等で活用できるよう各校に対し早目の案内を行う。特に、情報モラルに関する講演会については、管理職や生徒指導担当者等へも出席も呼びかけ、アーカイブ配信にも可能な限り対応する。需要が減ってきているICT基礎講座については、廃止とする。
		総 合 評 価	継続・拡大(9～8点)	A					
			見直・改善(7～5点)	⑤					
			上記(必要性＋効率性＋有効性)の合計点数により評価。	C					

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		1 研究と研修活動の充実		事業名	移動学習	所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業箇所	事業実施場所及び北村山視聴覚教育センター		事業年度	開始年度	終了年度
	対象	地区内幼児施設職員、小・中等学校の児童生徒		内 容	移動学習 ・天文教室 ・映画教室 ・情報モラル教室 ・プログラミング教室 令和4年度実績 合計157回		事業費	1672千円	
	目的	地区内幼児施設、小・中学校、社会教育関係団体を対象として、天文学習や映画教室、情報モラル教室、プログラミング教室を行い、児童の学習をサポートする。							
2 事務事業評価（令和4年度事業）	評価項目	評価結果 点数		理由・問題点など		昨年度からの改善点	プログラミング教室に関して、低学年から実施できるように学習内容を工夫した。小学校高学年では、MESHセンサーを用いた学習を中心にし、各学校での授業実践に繋がるような学習内容とした。		
	必要性	必要性高い	③	プラネタリウムや視聴覚室を持つ地区内唯一の施設として、今後も移動学習を実施していく必要がある。同時にICT教育に関しても、視聴覚教育センターとして移動学習の中で実施していく必要がある。					
		一応必要性ある	2						
	効率性	効率性でない	1	③	児童生徒の天文に関する理解を促すには、プラネタリウムの活用が効果的である。また、情報モラル教室やプログラミング教室に関しても、専門性の高い職員が実施することにより効果が期待できる。		次年度への課題	GIGAスクール構想の進捗と共に情報モラル教室に関する依頼が増えているが、その内容は禁止と制限が主となっており、学習指導要用が示す内容とは乖離がある。	
効果がある		2							
有効性	効果がない	1	③	実際に児童生徒を対象として各教室を実施することで、参加した児童生徒はもとより、引率の教職員にとっても大きな学びとなり大変有効である。		今後の取組方針	教員の情報モラル教育に関する意識を改革するため、情報モラル教育に関する講演会を年2回実施し、授業を受け持つ教員がそれぞれの立場で情報モラル教育を実施できるようにしていく。移動学習での内容も、リスク回避と活用の2つの方向性に変更する。		
	効果がある	2							
総合評価	上記必要性＋効率性＋有効性の合計点数により評価。	継続・拡大（9～8点）	④	プログラミング教育は低学年は初期指導を中心に行之い、中高学年ではMESHセンサーを利用した学習を行っていく。					
		見直・改善（7～5点）	⑤						
		縮小・廃止（4～3点）	⑥						

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

事務事業名	1 研究と研修活動の充実		事業名	職員の研修	所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業実施場所及び北村山視聴覚教育センター	事業年度	開始年度	終了年度	
	対象	センター職員		全国研修会等への参加 ・日本教育工学研究会全国大会 ・New Education EXPO ・教育ITソリューションEXPO ・全国視聴覚教育連盟 総会・理事会 ※オンライン参加 （上記の他、GIGAスクール構想や天文分野に関するオンライン研修会に多数参加） 参考図書の購入	事業費	241千円		
	目的	外部団体の研修に参加することで、職員の見識を高める。 研修での学びを管内での研修内容に反映させ、管内におけるICT活用の底上げを図る。	内 容		補助率	国	県	その他
						0千円	0千円	0千円
				地方債名	241千円			

2 事務事業評価（令和4年度事業）	評価項目	評価結果	点数	理由・問題点など	前年度からの改善点	次年度への課題	今後の取組方針
	必要性	必要性高い	③	管内のICT教育の中核として、全国の先進的な研究や実践に関する研修を積むことができている。各種センター事業の折に、利用者に対して還元できる部分も多く、今後も積極的に全国規模の研修に参加をしていく必要がある。	コロナ禍においてオンラインでの開催が多かったが、参加型の研修も増えたため、感染状況を見据えながら、積極的に行った。また、研修内容についてセンター事業時に報告を行った。		
		一応必要性ある	2				
		必要性低い	1				
	効率性	効率性である	3	センター職員が先進的な実践の研修を積むことで、管内に広くその成果を広げることができている。		全国大会のみならず、先進地や先進校の視察も行う必要がある。	
どちらかといえば効率性		②					
効率性でない		1					
有効性	効果がある	③	新しく視聴覚教育センターに就いた職員が研修を積むことで、職員の育成に繋がっている。				
	一応効果がある	2					
	効果がない	1					
総合評価		継続・拡大 (9～8点) ④ 見直・改善 (7～5点) B 縮小・廃止 (4～3点) C		全国の先進的な取り組みを素早くキャッチするため、今度も継続して参加していく。ただし、参加する研修会が固定化しているため、他の研修会情報も積極的に収集していく必要がある。			

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		2 映像教材の制作、保存活動の充実		事業名	映像教材制作事業（自作視聴覚教材制作）		所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31	
1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業箇所	事業実施場所及び北村山視聴覚教育センター		事業年度	開始年度	終了年度		
	対 象	地区内幼保施設職員、小・中・高等学校の教職員、社会教育関係団体、一般		内 容	北村山自作視聴覚教材コンクール 北村山地区内の小中高等学校および地域住民に広く公募し、自作視聴覚教材のコンクールを実施する。 実施日：審査会(11/18)、表彰式(12/14) ・社会教育部門 2作品 ・児童生徒作品部門 2作品 自作視聴覚教材の制作 ①東北中央自動車道 東根北10～村山本館田10間 開通式 ②第59回尾花沢市民文化祭 開幕講演「伝え残す」つどい						
	目 的	学校教育・社会教育の幅広い分野で、自作視聴覚教育教材の制作を積極的に奨励するとともに、その制作技術の向上に資するために開催する。			事業費	83千円		歳入 (補助金等)	国	県	その他
									0千円	0千円	0千円

2 事務事業評価（令和4年度事業）		評価項目	評価結果	点数	理由・問題点など	前年度からの改善点	映像メディアの変化に合わせ副賞の内容を変更した。
	必 要 性	広域行政が行なうべきか。	必要性高い	③	自作視聴覚教材制作はセンター・ライブラリー機能の面で重要な事業であり、北村山管内の各教育団体が主体的に教材制作を行えよう、センターが支えていく役割を担う必要がある。		
		地域ニーズを反映しているか。	一応必要性ある	2			
			必要性低い	1			
	効 率 性	投入された資源量に見合った効果が得られたか。	効率的である	3	センター主催のコンクールを毎年開催することにより、学校教育機関、社会教育団体ともに毎年のように出品する団体があるので、一定の効果があるといえる。	次年度への課題	例年、コンクールの案内は9月頃に行われているが、案内後の作品制作ではコンクール出品締め切りまで時間が短い。学校現場で制作されている作品の多くは、数分程度の短いクリップである。
	有 効 性	目的に対して事業が有効か、事業実施により期待される効果が得られたか。	効果がある	3			
		総 合 評 価	一応効果がある	②	学校教育において、情報機器の活用力や表現力の育成が重要視されてきている。これらの能力を育成することを目的としてコンクールへの出品をする学校もあり、教育的効果の面でも効果がある事業といえる。	今後の取組方針	コンクールの案内を6月中旬に行い、春の研修会等で具体的な作品例等を提示する。作品制作の現状を受けて、コンクールの内容について検討していく必要がある。
			効果がない	1			
			継続・拡大(9～8点)	A			
			見直・改善(7～5点)	⑥	自作視聴覚教材制作は、センター・ライブラリー機能の面で、センターが担うべき役割の1つである。また、学校教育では自作視聴覚教材の制作が行われている点から、今後も継続して実施していく必要がある。		
			縮小・廃止(4～3点)	C			

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		2 映像教材の制作、保存活動の充実		事業名	映像教材の保存・アーカイブ化		所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
------	--	-------------------	--	-----	----------------	--	-------------	--------------	-----	-----------

1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業箇所	北村山視聴覚教育センター		事業年度	開始年度	終了年度	
	対象	一般		内 容	映像教材の保存・アーカイブ化 北村山地域の伝統文化、伝承行事等を映像作品として保存、伝承する事業。教材に適した映像素材であるかどうかを判断し、計画的に撮影および編集等を行う。各専門部会の活動にも制作活動を位置づけ、部会員と連携を図りながら制作する。 作品を収める媒体は、DVDおよび公式YouTubeチャンネルとする。					
	目的	古くから受け継がれてきた行事や伝統芸能などを映像として保存し、永く後世に伝えていく。			事業費		1060千円			
			歳入 (補助金等)		国	県	その他			
						歳入 (一般財源)		0千円	0千円	0千円
										1060千円

2 事務事業評価（令和4年度事業）	評価項目	評価結果	点数	理由・問題点など	
	必 要 性	必要性高い	③	古くから受け継がれてきた行事や伝統的な芸能、産業、自然などを撮影・保存することで、後世に受け継ぐことができる。これは、視聴覚教育センターとしての重要な役割であり、必要性は高い。	
		一応必要性ある	2		
		必要性低い	1		
	効 率 性	効率的である	③	デジタル媒体をインターネット上に動画投稿する効率性は、DVDパッケージを製作する労力より効率的である。制作物も品質をそのままに保存できることから動画投稿サイトの利用は有用である。	
		どちらかといえば効率的	2		
	有 効 性	効率的でない	1	インターネット上への動画投稿により多くの貴重な作品が視聴できるようになったことから、地区の伝統文化の価値を多くの人々に伝えるために大変有効であるといえる。	
効果がある		③			
総 合 評 価	継続・拡大(9～8点)	④	視聴覚教育施設としての役割を果たすため、今後も撮影・保存活動を継続していく。		
上記(必要性+効率性+有効性)の合計点数により評価。	見直・改善(7～5点)	B			
	縮小・廃止(4～3点)	C			

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		2 映像教材の制作、保存活動の充実		事業名	16ミリフィルムの活用と保存		所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業箇所	事業実施場所及び北村山視聴覚教育センター		事業年度	開始年度	終了年度	
	対象	一般		内 容	16ミリフィルムの活用 ・10月～11月を16ミリフィルム作品の特別上映月間とし、機かしい映像作品の一般上映や映写機（16ミリ・8ミリ）等の特別展示を行う。 16ミリフィルムの保存 ・16ミリフィルム保有本数 約500本 視聴覚設備・機器保守点検委託 ・視聴覚室内の設備（スクリーン等）や、16ミリ映写機等の保守点検。		事業費	250千円		
	目的	16ミリフィルム作品を活用し、学校教育・生涯教育の振興を図る。 映写機の操作方法を学び、幼保施設・学校・公民館・子供会・各種団体活動等で利用できるようにする。					歳入 （補助金等）	国	県	その他
							歳入 （一般財源）	0千円		
								250千円		

2 事務事業評価（令和4年度事業）	評価項目	評価結果	点数	理由・問題点など		前年度からの改善点	バックヤードが狭く来館者の中に置いて見ていただくことが難しいため、特別上映期間中、スクリーン脇に16ミリフィルム映写機（上映機種と同機種）等を展示し、椅子に座りながら見て楽しんでもらえるようにした。
	必要性	必要性高い	③	視聴覚ライブラリーの機能の1つとして16ミリフィルムの貸出がある。教育映画としての歴史があり、文化財としての価値を大切にしながら、社会教育団体の利用を増やしていく必要がある。		次年度への課題	映写機の生産終了から時間が経過し、故障した際の交換部品が手に入らなくなってきたり、機器の維持管理が難しくなっている。
		一応必要性ある	2				
		必要性低い	1				
	効率性	効率性である	3	現在製造されていない16ミリフィルムの良さを多くの方に提供していく役割を担う立場として、上映の場を提供していく必要がある。	今後の取組方針	16ミリフィルム映画にはファンが多いため、土曜開館等では可能な限り継続的に実施していく。 なお、急な内容変更が難しい移動学習では、16ミリフィルム映画は使用しない方向で事業を計画する。	
どちらかといえば効率的		②					
有効性	効率的でない	1	社会全体として16ミリフィルムの活用場面が減少している中、その良さと映像技術の発展の歴史を後世に伝えるという点で、一定の効果があると考えられる。				
	効果がある	3					
総合評価	総合評価	一応効果がある	②	視聴覚ライブラリー機能の1つとして重要な分野であり、16ミリフィルムの良さを多くの方に提供していく役割を担う立場であると考えている。16ミリ映写機を活用した事業とも関連付けながら、参加者を増やしていきたい。			
		効果がない	1				
		継続・拡大（9～8点） 見直・改善（7～5点） 縮小・廃止（4～3点）	A B C				

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		3 一般公開の充実		事業名	天文関係事業	所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
------	--	-----------	--	-----	--------	-------------	--------------	-----	-----------

1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業箇所	北村山視聴覚教育センター	事業年度	開始年度	終了年度	
	対象	一般	幅広い年代を対象に天文への興味関心を持ってもらうことや、天文教育を行う。	内 容	皆既月食観望会(ハイブリッド開催) YouTubeでライブ配信日本公開天文台協会との連携し配信。 会員制親子星空教室「スターウォッチングクラブ」 小学生を対象に参加者を募り、天文学習や観望会を実施。 観望会には北村山天文愛好会と連携して実施。 天文講演会(ハイブリッド開催) スターウォッチングクラブの一事業として実施。 ゲスト 鶴岡スペースステーション 佐藤涼子 氏	事業費	100千円		
	目的					歳入 (補助金等)	国	県	その他
							0千円	0千円	0千円
				歳入 (一般財源)			100千円		

2 事務事業評価（令和4年度事業）	評価項目	評価結果 点数	理由・問題点など	前年度からの改善点	天文講演会をスターウォッチングクラブの一事業に位置づけ、キャリア教育の観点から天文愛好者の育成に取り組んだ。		
				次年度への課題	講演会について参集型とオンラインのハイブリッドで実施したが、講師との綿密な打ち合わせが必要となることや、配信側に相当数の職員の配置が必要になるため、ハイブリッド開催については検討が必要である。		
	有効性	目的に対して事業が有効か。事業実施により期待される効果が得られたか。	③	効果がある	イベント参加者のアンケートの回答から、天文現象に対する興味関心が高まったとの回答が多く、期待される効果が得られている。		
						②	一応効果がある
						①	効果がない
	総合評価	上記(必要性+効率性+有効性)の合計点数により評価。	A	継続・拡大(9～8点)	見直・改善(7～5点)	B	
							縮小・廃止(4～3点)

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		3 一般公開の充実	事業名	一般公開事業	所管 課等・係名	北村山視聴覚教育センター	作成日	R5. 5. 31
------	--	-----------	-----	--------	-------------	--------------	-----	-----------

1 事業内容	事業実施主体	北村山視聴覚教育センター		事業年度	開始年度	終了年度		
	対象	一般	内 容 イベントプラネタリウムは、いずれも申し込み開始から数日で満席に達するほど好評であり、多くの方に楽しみにしていた。土曜一般公開についても、地域住民に気軽にセンターを訪れてもらう機会を設けることが、貸出や学習室利用、観望イベント等への参加者の増加につながるから、必要性は高い。	土曜一般公開 ・映画上映とプラネタリウム投影（年間利用者数 令和4年 1,462人） イベントプラネタリウム プラネタリウムの新しい魅力を発信するため、音楽や朗読のコラボレーションや、睡眠をテーマにしたプラネタリウムを行う。 【感染症対策機器】 ・空気清浄機 3台	事業費	543千円		
	目的	プラネタリウム室や視聴覚室などの設備と、センター事業について多くの方に知ってもらうため一般公開を充実し、利用者の増加を図る。			歳入 (補助金等)	国	県	その他
					歳入 (一般財源)	243千円		200千円
							100千円	

2 事務事業評価（令和4年度事業）	評価項目	評価結果	点数	理由・問題点など
	必 要 性 広域行政が行なうべきか。地域のニーズを反映しているか。	必要性高い	③	イベントプラネタリウムは、いずれも申し込み開始から数日で満席に達するほど好評であり、多くの方に楽しみにしていた。土曜一般公開についても、地域住民に気軽にセンターを訪れてもらう機会を設けることが、貸出や学習室利用、観望イベント等への参加者の増加につながるから、必要性は高い。
		一応必要性ある	2	
		必要性低い	1	
	効 率 性 投入された資源量に見合った効果が得られたか。	効率的である	3	イベントプラネタリウムはライブ配信を行ったが、配信に従事する職員数と得聴者数との関係から効率的とは言えない。一般公開の申し込みは、Web申込が9割を超え、効率的な運営が可能になっている。
	有 効 性 目的に対して事業が有効か。事業実施により期待される効果が得られたか。	どちらかといえば効率的	②	
		効率的でない	1	
効 率 性 投入された資源量に見合った効果が得られたか。		効果がある	③	イベントプラネタリウムについてオンライン配信を実施したが、接続数は10～30人程度であった。チャット登録者数との割合で考えると妥当ではあるが、配信に従事する職員の多さを踏まえ、実施方法について検討の必要がある。
有 効 性 目的に対して事業が有効か。事業実施により期待される効果が得られたか。	一応効果がある	2		
	効果がない	1		
	総 合 評 価 上記(必要性＋効率性＋有効性)の合計点数により評価。	継続・拡大(9～8点)	④	イベント開催の制限がなくなったことを実施できるようになったことを踏まえ、イベントプラネタリウムのオンライン配信については、可能な限り平易な形での実施に切り替えていく。
総 合 評 価 上記(必要性＋効率性＋有効性)の合計点数により評価。	見直・改善(7～5点)	B		
	縮小・廃止(4～3点)	C		

令和4年度 北村山広域行政事務組合教育委員会 事務事業点検・評価書

基本方針		総務全般		事業名	北村山教育会基金事業		所管 課等・係名	広域 庶務係	作成日	R5. 5. 31
1事業内容	事業 実施主体	北村山広域行政事務組合			事業箇所	北村山広域行政事務組合教育委員会		事業年度	開始年度	終了年度
	対 象				内 容	基金名：北村山教育会基金 基金額：18,022,341円（R5. 3現在） 事業内容：顕彰事業（北村山教育賞、北村山教育奨励賞）、北村山教育関係団 体への助成事業 助成団体：北村山地区指導主事連絡協議会、北村山地区小・中学校長会協議 会、北村山図書館協議会		事業費	1,124千円	
	目 的	財団法人北村山教育会の解散に伴う基金を基にした北村 山の振興に係る経費。						歳入 (補助金等)	国	県
								0千円	0千円	1,124千円
								歳入 (一般財源)	0千円	

2事務事業評価（令和3年度事業）	評価項目	評価結果 点数	理由・問題点など	前年度から の改善点	特になし
	必 要 性 市が行なうべきか、 市民ニーズを反映しているか。	③ 2	北村山教育会基金を基に、顕彰事業や助成事業を行っている必要がある。		
		③ 2			
		③ 2			
	効 率 性 投入された資源量に見合った 効果が得られるか。	③ 2	必要最低限で行っており効率的である。		12月で表彰を予定すると、秋の大会等での結果が翌年度に なってしまう場合もあり、選考等の日程を検討していく必要があ る。
		③ 1			
	有 効 性 目的に対して事業が有効か、 事業実施により期待される効 果が得られたか。	③ 2	教育賞、教育奨励賞の表彰を行うほか、教育関係3団体へ助成を行い、効果が有効である。		今後の 取組方針
③ 1					
総 合 評 価 上記必要性＋効率性＋有効 性の合計点数により評価。		④ B	概ね達成した。		今後も、顕彰及び助成を継続していく。
		④ C			